

中国経済情報 2019年2月号

Summary

【内容】

1. 中国経済の地域別の現状

2. 産業のけん引役が変わりつつある東部地域

3. 新たなけん引役の成長で持ち直す東部地域

4. 自動車販売減速の影響を大きく受ける中西部地域

5. 最近の中国経済トピック

各地域における米中貿易摩擦の影響

各地域における「イノベーション」関連の動き

6. まとめ

伊藤忠視点が見た中国経済の現状（2019年1月調査）

伊藤忠経済研究所は1月、伊藤忠商事の中国各拠点を対象に景況感アンケート調査を実施した。全体的には、前回（2018年6月）の「中立」と「やや良好」という判断が維持されたが、中西部の1省市は「やや良好」から「中立」に悪化、一部で成長の勢いの鈍化が確認された。

東部は、成長率が緩やかに減速する中で、「次世代製造業」や新しい消費サービス業が成長し景気を下支えしている。東北部は、「次世代製造業」の成長を背景に景気は持ち直しつつある。中西部では、自動車の販売不振やデレバレッジの影響などで景気は減速している。

また、米中貿易摩擦の影響として農産物・機械類の取引減少や消費者マインドの悪化などが見られる一方、政府の政策的支援も背景に、IT技術を活用した新しいサービスの導入など、イノベーション活動の動きが広がりを見せている。

中国経済は、デレバレッジや米中貿易摩擦の影響が景気を下押しするも、今後のけん引役として期待される「次世代製造業」や新しい消費サービス業がイノベーション活動に支えられながら成長し、景気を下支えている状況にある。

伊藤忠中国拠点から見た各地域の経済情勢

地域	評価（5段階）							
	2015年 9月	2016年 7月	2017年 2月	2017年 8月	2018年 2月	2018年 6月	2019年 1月	
東部	北京市	-	-	3	3	3	3	3
	上海市	4	4	4	3	3	3	3
	山東省 青島	2	4	4	3	3	3	3
	江蘇省 南京	3	-	2	2	2	2	2
	広東省 広州	2	2	2	2	2	2	2
広東省 深セン	-	-	-	-	-	-	2	
東北部	吉林省 長春	4	4	4	4	3	3	
	黒龍江省 哈爾浜	3	3	4	3	3	3	
	瀋陽	-	-	3	3	2	2	
	遼寧省 大連	5	3	3	3	2	2	
中西部	重慶市	-	2	2	2	2	3	
	四川省 成都	1	2	3	3	3	3	

(注) 1: 極めて良好、2: やや良好、3: 中立、4: やや悪い、5: 極めて悪い

伊藤忠経済研究所
チーフエコノミスト
武田淳
(03-3497-3676)
takeda-ats@itochu.co.jp

主任研究員
須賀昭一
(03-3497-3678)
suga-s@itochu.co.jp

研究員
董博
(03-3497-3679)
dong-b@itochu.co.jp

1. 中国経済の地域別の現状

(1) 伊藤忠拠点から見た中国経済の現状

伊藤忠経済研究所は、1月中旬から下旬にかけて、伊藤忠商事の中国12拠点（3直轄市、7省の計10省市）に対して景況感についてのアンケート調査を実施した（今回で7回目、前回は2018年6月実施）。また、今回は各地の景況感に加え、米中貿易摩擦の影響とイノベーション関連の動きについても聞いた。

結果を概観すると、景気は「やや良好」とした拠点数が5、「中立」とした拠点数は7で、全体としては概ね「中立」から「良好」を維持している。半年前の調査との比較では、11拠点を判断が維持されたが、西部の重慶市が自動車産業の減速を理由に「やや良好」から「中立」に引き下げられ、一部で成長の勢いが鈍化している状況も確認された。

伊藤忠中国拠点から見た各地域の経済情勢

地域	評価(5段階)							
	2015年9月	2016年7月	2017年2月	2017年8月	2018年2月	2018年6月	2019年1月	
東部	北京市	-	-	3	3	3	3	3
	上海市	4	4	3	3	3	3	3
	山東省 青島	2	4	3	3	3	3	3
	江蘇省 南京	3	-	2	2	2	2	2
	広州	2	2	2	2	2	2	2
	深セン	-	-	-	-	-	-	2
東北部	吉林省 長春	4	4	4	4	3	3	3
	黒龍江省 哈爾濱	3	3	4	3	3	3	3
	瀋陽	-	-	3	3	2	2	2
	遼寧省 大連	5	3	3	3	2	2	2
中西部	重慶市	-	2	2	2	2	2	3
	四川省 成都	1	2	3	3	3	3	3

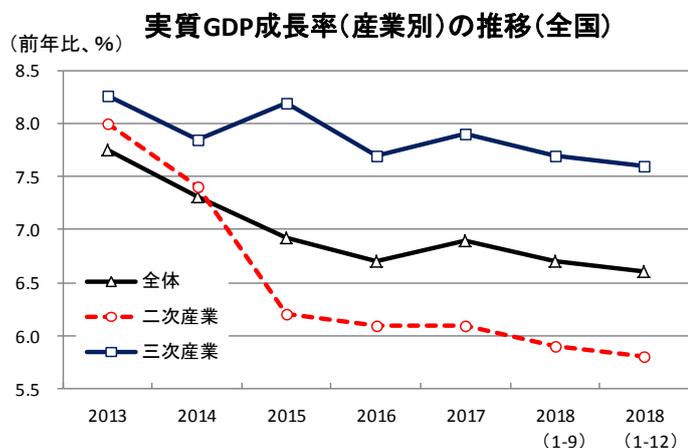


(注) 1: 極めて良好、2: やや良好、3: 中立、4: やや悪い、5: 極めて悪い

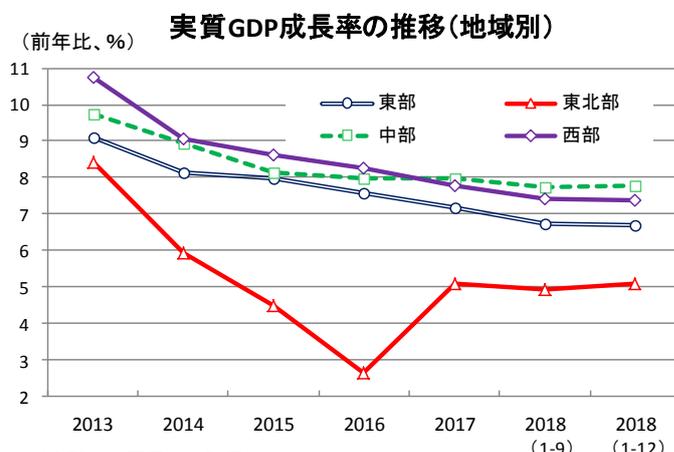
(2) 経済指標から見た中国経済の現状

中国経済の現状をマクロ経済指標で確認すると、実質GDP成長率（全国ベース）は、2018年1～9月期の前年同期比+6.7%から1～12月期（通年）は+6.6%と、伸び率がわずかながら鈍化した。産業別の内訳を見ると、二次産業（2018年1～9月期前年同期比+5.9%→+1～12月期+5.8%）は全体を下回る水準で減速が続き、三次産業（+7.7%→+7.6%）も減速は続くが高い伸びを維持し成長をけん引役している。

地域別に見ると、西部（+7.40%→+7.37%）と東部（+6.74%→+6.69%）が若干減速する一方で、東北部（+5.0%→+5.1%）と中部（+7.7%→+7.8%）はやや持ち直した。悪化したという点で西部の成長率の動きは、また、やや良好という意味で東北部の動きも本調査の結果と一致している。



(出所) 中国国家统计局
 (注) 2018年の名目GDPに占める割合は、二次産業40.7%、三次産業52.2%。



(出所) 中国国家统计局

2. 産業のけん引役が変わりつつある東部地域

(1) 東部地域の実態

各地域のアンケート結果を詳しく見ると、東部地域において景気が良い分野として挙げられたのは、二次産業では「次世代製造業¹⁾」、三次産業でも新しい消費サービス業が目立った。「次世代製造業」については「新エネ車が好調」（北京、上海、南京、広州）、新しいサービス業については「宅配・ネット販売やその場で調理するサービスも提供する新型スーパーマーケット」（上海、青島、広州、深圳）である。

こうした新型スーパーマーケットは、本調査では2018年2月調査²⁾時に初めて1拠点（上海）から言及があったが、その後、順調に広がっているようである（詳細後述）。また、「昔の街並みを利用した観光地や地元の文化財を模したお土産」（南京）や「芸術展示フロア、カフェ併設書店のようなコト消費も体験できる若い女性向けショッピング施設」（上海）が人気との指摘もあり、歴史的遺産の活用や消費者の嗜好の細分化に対応した新しい消費サービスが好調なようである。

一方、景気が悪い分野としては、「生産・販売ともに不調のガソリン自動車関連業」³⁾（上海、南京）、「デレバレッジ政策の影響を受けた貸し渋り・貸し剥がしによって資金繰りが悪化している中小零細企業」（北京、上海、広州）、「競争激化によって業績が悪化した一部の自転車や自動車のシェアリングサービス業」（北京、上海）などが挙げられた。今回の調査で業績悪化が指摘された自転車のシェアリ

¹ 中国政府は、2016年に「13次5か年計画期（2016～2020年）における国家戦略性新興産業発展計画」を発表した。同計画は、新たな発展の原動力を育成し、未来の競争力を勝ち取るカギとなる産業を「戦略性新興産業」と定義、具体的には、情報通信技術、新エネルギー車、バイオ医薬などを挙げている。本レポートでは、これらの「戦略性新興産業」を「次世代産業」、そのうち製造業については「次世代製造業」という名称を使用する。

² 2018年3月6日付『中国経済情報 2018年3月号』「伊藤忠拠点が見た中国経済の現状（2018年2月調査）」
https://www.itochu.co.jp/ja/economic_monitor/report/2018/icsFiles/afiedfile/2018/03/12/20180306_C_1.pdf

³ 2018年の自動車販売台数（ガソリン車が9割以上を占める）は、中小型車向け減税の終了や米中貿易摩擦による消費者心理の冷え込みから、前年比▲4.1%となった。

ングサービスの ofo 社は、同サービスの先駆けとして 2015 年に登場した企業である。中国発の新しいビジネスモデルとして注目されたシェア自転車がわずか数年で苦境に立たされていることは、「多産多死」とも言われる中国新興ビジネスの象徴的な事例であろう。

(2) 成長鈍化の中で三次産業が景気を下支え

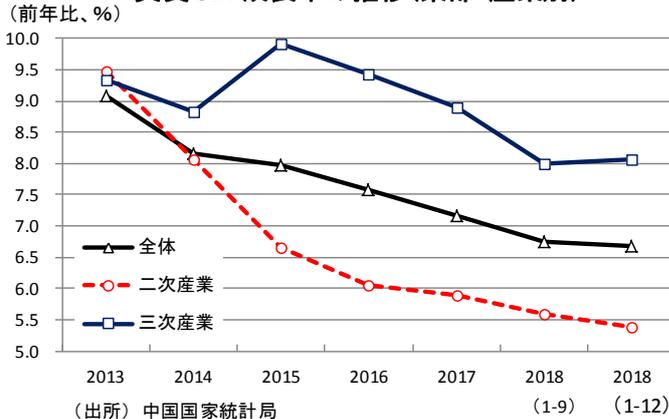
東部の経済情勢をマクロ経済指標から確認すると、成長率は 2018 年 1~9 月期の前年同期比 +6.74% から 1~12 月期 (通年) は +6.69% へわずかに鈍化した。内訳を見ると、二次産業 (2018 年 1~9 月期前年同期比 +5.6% → 1~12 月期 +5.4%) は減速が続いているが、三次産業 (+8.0% → +8.1%) はやや持ち直している。

二次産業については、製造業を中心とする工業の減速が顕著であり、建設業はインフラ投資の回復により持ち直している⁴。製造業ではスマートフォンなどハイテク分野での在庫調整のほか、アンケート結果にもあった通り、デレバレッジの影響も減速の背景として考えられる。

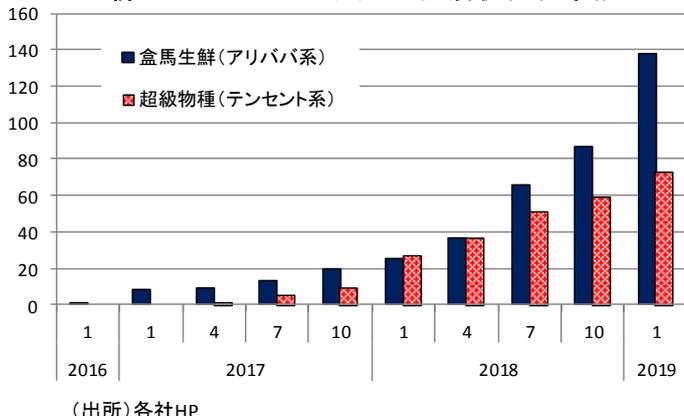
一方で、好調な新しいサービス業について、アリババやテンセントといった事業の多角化を進める IT 企業傘下の「新型スーパーマーケット」の出店数の推移を見ると、2016 年以降、1 か月に 3~4 店舗の速いペースで出店が続いている。

また、減速の続く二次産業でも、新エネ車のような「次世代製造業」は好調である。2018 年の新エネ車販売台数 (全国) は 105 万台 (うち乗用車は 71 万台) と、自動車販売全体に占める割合は 3.8% 程度にすぎないが、2015 年に統計データが公表されて以来、前年比 +80% 前後の高い伸びが続いている。高い成長が続く新エネ車販売市場を支える販売台数上位 3 社⁵はいずれも東部を本拠地とする企業であり、その生産拠点も広東省、北京市、上海市、江蘇省などの東部に多く存在している。そのため、特に東部の二次産業において、新エネ車産業が新たなけん引役となっていると考えられる。

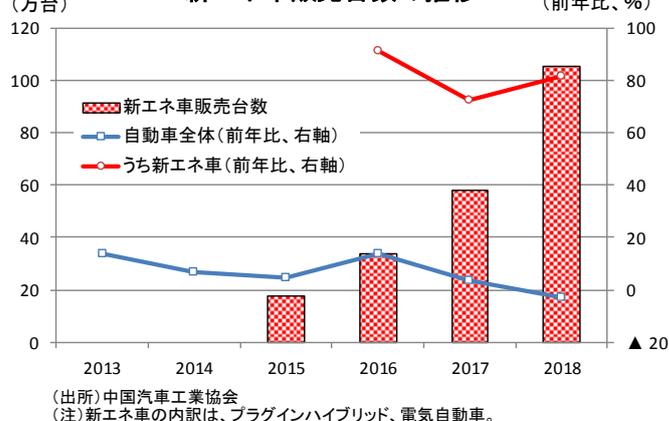
実質 GDP 成長率の推移 (東部・産業別)



新型スーパーマーケットの出店状況 (全国)



新エネ車販売台数の推移



⁴ 北京市の二次産業は 2018 年 1~9 月期の前年同期比 +4.9% から 1~12 月期は +4.2% に減速、内訳を見ると建設業 (+2.7% → +3.3%) は伸びが高まったものの、工業 (+7.0% → 4.5%) は減速した。上海市も同様に二次産業 (+3.0% → +1.8%) は減速、内訳では建設業 (+0.4% → +1.1%) がやや持ち直したが工業 (+3.3% → +1.9%) が減速した。

⁵ BYD、北汽新能源、上汽乗用車の 3 社で 5 割弱を占める (2017 年)。

3. 新たなけん引役の成長で持ち直す東北部地域

(1) 東北部地域の実態

東北部地域でも、景気が良い分野は、東部同様、二次産業では「次世代製造業」、三次産業では新しい消費サービス業であった。

アンケート結果を詳しく見ると、二次産業は、「新エネ車」(長春、瀋陽)や「リチウムイオン電池」(大連)の生産が好調であり、新エネ車の需要増加の影響が新エネ車本体のみならず関連産業まで広がっている様子が窺われた。そのほか、「バイオ医薬」(長春、瀋陽)、「通信設備」(哈爾浜、大連)の生産が増加しているとの声も聞かれた。

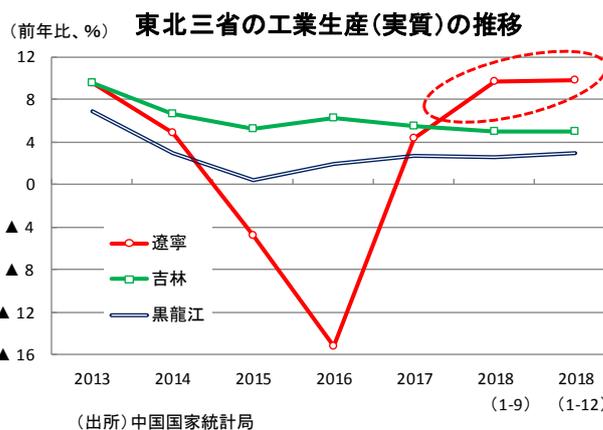
また、三次産業は、「観光業が好調」(哈爾浜)、「日系リゾート企業の開発によるスキー場が人気」(長春)とのコメントがあり、観光資源(詳細後述)を生かしたサービス業が成長している様子が窺われた。また、社会の高齢化に対応した「老人介護サービス」(長春)のような社会福祉産業への需要も高まっているようである。

一方、景気の悪い分野としては、「自動車販売が落ち込み」(大連)、「自動車部品製造が減少」(長春)とあり、東北部でもガソリン自動車関連業は不調であった。また、「伝統的な重厚長大産業や従来型の汎用工作機械」(哈爾浜、瀋陽)のような伝統産業分野は引き続き低迷しているようである。

(2) 遼寧省の二次産業は持ち直し傾向

東北部の経済情勢をマクロ経済指標から確認すると、工業生産は、東北三省の名目 GDP の4割以上を占める遼寧省の持ち直しが顕著である⁶。遼寧省の工業生産は、鉄鋼業や石炭採掘業の不振に加えて統計データ水増し発覚・修正の影響から、2016年は前年比▲15.2%と大幅なマイナスになったが、2017年以降持ち直し、2018年通年では前年比+9.8%まで回復した。工業生産の内訳を見ると、製造業は+10.9%、資源採掘業は▲0.7%、エネルギー業は+8.0%となっており、製造業がけん引している。さらに製造業の内訳を見ると、成長寄与が大きい順に石油化学(前年比+15.1%)、機械製造(+9.4%)、冶金(+7.0%)、農産品加工(+4.6%)となる。この数字を見る限り、依然として重厚長大産業が牽引しているようであるが、「次世代製造業」に分類される新エネ車の生産台数は+470%、通信設備製造業は+30.0%と大幅に増加しており(これらは上記「機械製造」に分類される)、新しい分野の成長も確認できる。

また、三次産業をけん引する観光業について、2018年の観光客数の前年比を見ると、吉林省(+15.1%)や黒龍江省(+12.0%)は全国(+10.8%)を上回って増加している⁷。この



『2018中国冰雪産業白書』

- ・2016年時点でスキー場の約7割は東北を中心とした北部に所在、とりわけ黒龍江省は全国一多い
- ・北部のスキー場は平均規模が大きく、ハイレベルの需要に対応可能で、冰雪資源に恵まれている

(出所) ANALYSYS易觀

『冰雪運動發展計画(2016-2025年)』

- ・2020年の北京冬季オリンピックの開催も踏まえ、ウィンタースポーツ産業の振興を後押し、普及拡大とレベルの引上げを図る
- ・具体的には、スキー場などのインフラ建設・イベント開催・人材育成などを財政面での支援、学校教育に取り入れ、など

(出所) 国家發展改革委員会など

⁶ GDPの産業別内訳(規模・伸び率)は未公表のため、工業生産に着目した。

⁷ 2018年の遼寧省の数値は未公表(2017年は前年比+12.0%)。

背景のひとつには、2020年の冬季オリンピックを前に、政府の後押しもありウィンタースポーツ人気が高まっていることがあろう。東北部は降雪が多い地域で、黒龍江省を中心に質の高いスキー場が多いと言われている。さらに、中国政府は、2015年に『冰雪運動発展計画（2016-2025年）』を制定、スキーを中心としたウィンタースポーツに対する政策的な支援を実施している。

4. 自動車販売減速の影響を大きく受ける中西部（重慶市・四川省）地域

（1）中西部地域の実態

中西部地域でも、景気が良い分野として、新しい消費サービス業や観光業が挙げられた。具体例には、「新型スーパーマーケット」（重慶）、「高級感や日本製品を売りにし、現場で調理や料理教室などの体験型サービスも提供する日系ショッピングセンター」のように、東部同様、コト（体験型）消費を取り入れた新しい消費サービスの人気が高いようである。また、「三連休のたびに注目観光地としてメディアで取り上げられている」（重慶）とされるように、観光業も好調である。

一方で、景気が悪い分野としても、東部・東北部同様、「ガソリン自動車関連業」が挙げられた。具体的には、「地元の自動車メーカーは軒並み苦戦」、「エンジン部品生産が減少」、「地場の自動車メーカーはデレバレッジの影響で資金繰り悪化」（いずれも重慶）とのことである。

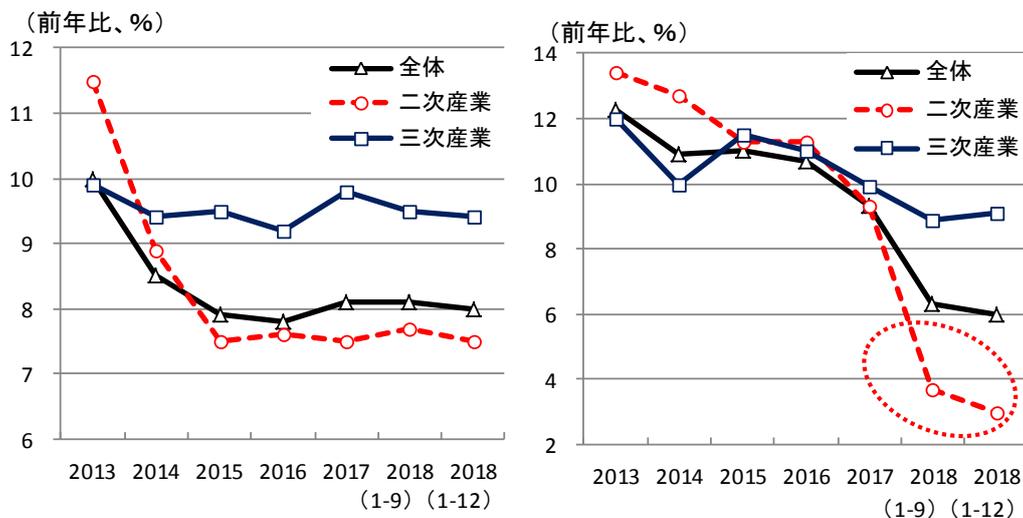
（2）重慶市は自動車販売減速で二次産業が大幅悪化

中西部（四川省・重慶市）の経済情勢をマクロ経済指標から確認すると、成都市を含む四川省は高い成長を維持する二次・三次産業に支えられ、2015年以降は前年比+8%前後で安定して推移、2018年1~12月期（通年）の成長率は+8.0%となった。一方、重慶市は全体では2018年1~9月期の前年同期比+6.3%から1~12月期（通年）+6.0%に伸びが鈍化した。内訳を見ると、三次産業（+8.9%→+9.1%）は加速しているものの、二次産業（+3.7%→+3.0%）は減速している。

実質GDP成長率の推移（産業別）

（四川省）

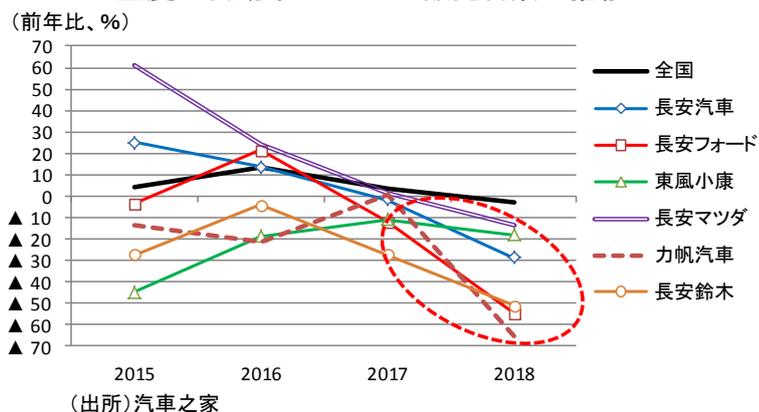
（重慶市）



（出所）中国国家统计局

重慶市の二次産業減速の主因は、主力産業である自動車の業況悪化である。重慶市を拠点とする自動車メーカーの販売台数の推移を見ると、2018年は全6社の伸びが全国を下回って減少していることが目立つ。このうち、販売台数の5割を占める長安汽車はエンジントラブルによるリコール問題の発生、3割を占める長安フォード（米国フォード社との合弁）は米中貿易摩擦の影響による消費者離れなど、全国的な自動車販売の減速に個社の特殊要因が加わって、販売が落ち込んでいる。

重慶の自動車メーカーの販売台数の推移



5. 最近の中国経済トピック

今回のアンケートでは、上記の景況感調査に加えて、各地域における米中貿易摩擦の影響とイノベーション関連の動きについても聞いた。以下、その概要について紹介する。

(1) 各地域における米中貿易摩擦の影響

米中貿易摩擦については、2018年7月以降3回⁸にわたって、米中双方が一定品目を対象に追加関税の賦課を実施してきた。現時点では、9月に米国が2,000億ドル相当の中国製品に対して、中国が600億ドル相当の米国製品に対して、それぞれ追加関税を賦課したのを最後に、両国政府の間で包括的な協議が進められている状況である⁹。

そうした中、まず米中貿易摩擦の影響の有無について「ない・ほとんどない」との回答が6拠点（北京、南京、広州、深圳、瀋陽、大連）から、「ある」との回答が6拠点（上海、青島、長春、哈爾濱、重慶、成都）からあった。なお、影響が「ある」とした拠点数が半分にとどまっているのは、伊藤忠の中国拠点が取り扱う米国との貿易取引が比較的少ないことが一因と考えられる。

「ある」と回答のあった拠点では、「一部中小の貿易会社の経営環境が悪化」（上海）のほか、「米国向けの冷凍野菜の輸出が減少」（青島）、「米国産大豆の輸入が減少し、国産大豆増産のために政府が補助金支給」（長春）のような農産物の取引への影響や、「米国向けの自動車部品の輸出が減少」（長春）、「汎用エンジンメーカーが米国取引先からの値引き要請で利益率低下」（重慶）のような機械製品の取引への影響があった。また、間接的な影響として、「消費意欲減退によって自動車、不動産、外食産業に影響の模様」（上海）との声も聞かれた。

そのほかにも、「R&D強化や製造拠点の海外移転の議論が聞かれる」（上海）、「サプライチェーン多様化のため、豪州から食品（牛肉）の輸入強化」（成都）といった、従来のサプライチェーンを変更する動きも見られた。

以上の通り、米中貿易摩擦の影響は、東部・東北部・中西部のいずれの地域でも見られ、また、米中間

⁸ 3月の米国による全世界に対する鉄鋼・アルミの輸入関税と、それに対する中国の報復措置（29億ドル相当）を含めると4回。

⁹ 詳細は、2019年2月22日付『Economic Monitor』「中国経済：春節消費も振るわず、未だ底入れの兆し見られず」を参照。

の貿易という直接的なもののみならず、マインド悪化やサプライチェーン変更といった間接的なものもあり、景気を下押しする要因となっていることが確認された。

(2) 各地域におけるイノベーション関連の動き

中国では2015年に李克強総理が「双創（イノベーション・起業）」の重要性を提唱して以来、中央・地方政府双方が「イノベーション活動」の支援を強化している¹⁰。

このような「イノベーション活動」に関連した動きとして、まず多くの拠点が、IT技術の活用による新しいサービスの導入を挙げた。具体的には、「顔認証システムの導入：高速鉄道（南京）、高速道路（長春）、コンビニ（長春）」、「通関業務での増徴税（日本の消費税に相当）インボイス登録・認証の自動化」（上海）、「医療保険のデジタル化」（長春）である。

また、政府の政策的支援として「起業や産業育成のための補助金支給や減税措置」（瀋陽、大連）、「『次世代産業』の誘致」（広州、深圳）のほか、「新エネ車の充電設備を大幅増設（上海、青島）」、「新エネ車のカーシェアサービスが政府の後押しで成長（上海）」が指摘されており、成長が期待される新エネ車の普及に力を入れている様子が窺われた。

このほかにも、「AIから医療ヘルスケアまで多様な分野での起業が活発」（北京）、「イノベーション関連の展示会やフォーラムが多数開催」（深圳、重慶、成都）など、起業・イノベーションの動きが広がっている様子も確認された。

李克強総理の「双創（イノベーション・起業）」をめぐる発言

- ・「双創」によって**発展の新たな原動力を増強**し、経済の中高速成長を促進（2015年11月）
- ・「双創」は**雇用拡大**し、**公平な社会**をつくる有効な手段（2015年9月）
- ・「双創」によって「**中国製造2025**」を推進するとともに**中国ブランド**を打ち出す（2015年9月）

6. まとめ

以上見てきた各地域の経済動向を整理すると、東部は、経済成長の減速が続く中で「次世代製造業」と新しい消費サービス業が成長し、景気を下支えしている状況と言える。また、東北部でも、「次世代製造業」の成長を背景に景気は持ち直しつつあり、「次世代製造業」の成長はさらなる景気回復のカギとなっている。一方、中西部では、一部の地域で自動車販売不振に加えてデレバレッジの影響もあり、景気は悪化している。とはいえ、全体としては、現地から見た中国経済は、さほど悪化していないようである。

一方で、日本の報道においては、中国経済の厳しさを伝えるものが多い。そのギャップを埋めるとすれば、どの点に焦点を当てるかということであろう。日本から見れば、対中輸出の大幅減や今年に入ってからインバウンド需要の落ち込みが中国経済の状況を象徴しているとされるが、前者は中国内におけるスマートフォンを中心とする一部の分野の生産調整を、後者は中国の規制変更の影響という、部分的な動きを映じたに過ぎない。確かに、本調査でも米中貿易摩擦の影響は確認されたが、それを埋め合わせる形で、活発なイノベーション活動が成長を下支えしている姿も散見された。逆に本調査は、営業現場からの目線であり基本的に前向きなものに焦点を当てがちであるが故、結果に上方バイアスがかかることも否定できないが、少なくとも中国には引き続き成長分野が多く残されている、とは言って良いだろう。

¹⁰ 起業にかかる税制優遇のような財政面での支援のほか、申請手続きの簡素化、起業環境の整備、好待遇の提示による知識や経験が豊富なハイレベル人材の招へい、なども行なわれている。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、伊藤忠経済研究所が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。記載内容は、伊藤忠商事ないしはその関連会社の投資方針と整合的であるとは限りません。